

平成20年度

五霞町各会計別決算の
主なる施策の成果に関する説明書

五 霞 町

目 次

	頁
歳入歳出決算の概要	3
1. 会計別決算の状況	7
2. 一般会計決算額	8
3. 決算規模の推移	9
4. 決算収支の状況	10
5. 各種財政指標	11
6. 歳入科目別決算額の状況	12
7. 町税の状況	13
8. 地方交付税の状況	14
9. 目的別歳出の状況	15
10. 性質別歳出の状況	16
11. 事業別地方債現在高の状況	17
12. 基金積立金の状況	18

地方自治法第233条第5項の規定に基づき平成20年度五霞町
各種会計の主なる施策の成果を次のとおり報告いたします。

記

歳入歳出決算の概要

我が国の経済と社会は、これまで培ってきた「豊かさ」と「希望」と「信頼」とを次代に引き継げるか否かの歴史的な正念場にあり、外にあっては、世界同時不況と資源環境制約の高まり、内にあっては、少子高齢化、格差の拡大傾向、財政悪化など、内外の難局が同時かつ複合的に押し寄せています。

平成20年6月27日に閣議決定された「経済財政改革の基本方針2008」では、①包括的な成長戦略によって、世界の中で生き生きと活躍する日本経済の姿をつくること、②地球環境と両立する経済の姿をつくること、③生活の根底を支えるセーフティネット（安全網）を全面的に点検し直し、透き間のない社会保障制度をつくること、④政策全般にわたって、政策の受け手の立場に立って取り組むこと、すなわち、生活者・消費者が主役の政府をつくるのが現在の課題であるとしています。

そのために、①成長力の強化、②低炭素社会の構築、③安心できる社会保障制度、質の高い国民生活の構築、④国民本位の行財政改革という三つの観点から、取り組む課題の設定と改革の方向性を提示しています。

特に、国民本位の行財政改革では、地方分権、生活者重視、ムダ・ゼロを実現するとともに、それを支える財政を構築するとしています。具体的には、地方分権改革の推進、国の出先機関の見直し、歳出・歳入一体改革の推進などを挙げています。

当町におきましては、現下の厳しい財政状況から、平成18年3月に策定した「行政改革運営プラン（集中改革プラン）」に沿って、鋭意、各種改革に取り組んできました。平成20年度は、このプランを着実に実行し、住民サービスに最大限配慮し、内部管理経費を中心とした行政のスリム化に努力し、安定的で持続可能な行財政運営の確立を目指し、全庁一丸となって進めてきました。

平成20年度の主な取り組みとしては次のとおりです。

1. 人件費について、平成19年度に引き続き、特別職の給与を町長10～15%、教育長5%の減額、議員報酬についても5%の減額をしました。職員数については、集中改革プランに基づき、平成17年度以降退職に伴う補充を行わず、平成20年度末で95人となり前年度と同数となっています。
2. 物件費について、引き続き旅費日当の休止や事務用物品、発送文書の一括管理の徹底、施設管理経費の節減、印刷物の自主作成など、あらゆるコストの削減に取り組ましました。
3. 補助金について、町補助金等検討委員会を設置し、厳しい財政状況を踏まえ、既存の補助事業55事業について精査しました。前回平成18年度の検討委員会で示された検討結果を概ね踏襲しつつ検討し、補助期限や削減目標など平成25年度までの方向性をまとめました。

4. 事務事業について、実施計画に基づき各課ヒアリングを実施し、事業の必要性、費用対効果などを検討し、ゼロベースの視点に立って一層の事務事業の整理・合理化に努めました。
5. 公債費について、平成19年度決算による実質公債費比率が19.7%となったことから、地方債の許可を受けるにあたり公債費負担適正化計画を策定しました。この計画に沿って、平成20年度は繰上償還を実施し、将来にわたる公債費負担の適正化に努めました。
6. 自主財源の確保について、庁内で組織する収納連絡会議を定期的を開催し、町税、国保税、上・下水道使用料などの徴収体制を強化し、収納率の向上と滞納額の縮減に努めました。
7. 上水道事業・下水道事業会計について、公債費財源に係る一般会計から多額の繰出しが必要となっており、事業収益の確保と公債費負担を軽減する制度を活用した高金利地方債の借換えを行うなどさらなる経営改革に努めました。

平成20年度行政改革による財政効果額

(単位：千円) ■

項目	財政効果額	取り組み内容
人件費	65,135	職員数の削減、町長10%（4月～9月）・15%（10月～3月）、教育長5%、議員5%削減など
施設等維持費の見直し	2,424	庁舎管理・学校管理・公園委託などの公共施設の施設維持費の削減
補助金等の整理合理化	21,363	水道事業会計補助金、地域づくり推進事業補助金、行政区運営補助金、人権・同和対策事業補助金、ミニシルバー人材センター運営補助金、病害虫防除補助金、生産組織連合会補助金などの削減
内部管理経費の見直し	4,815	旅費日当休止（休止前の経常旅費と比較）、新システム入替えによる削減や電算発注業務の見直しによる抑制、メール便の活用による通信運搬費の抑制など
事務事業の整理合理化	6,909	学校教育指導員の廃止、政務調査費の廃止、雑草等除去の見直し、道路台帳管理の見直し、生産調整システム経費の見直し、歯科健診の縮小など
財源確保	2,843	保育料や農業集落排水使用料の滞納額の縮減、健康診査手数料の見直し、公共下水道の接続推進、埋立て許可申請手数料の徴収
合計	103,489	

次に平成20年度の決算につきましては、厳しい財政状況の中、将来都市像「人がきらめくまち五霞」の実現を図るべく、少子・高齢化対策、教育・文化の向上、生活環境の整備、産業の振興など、様々な事業を実施してまいりました。

1. 緑豊かな美しい基盤づくり（都市基盤の整備）

- ・企業立地を促進し安定かつ持続的な財源の確保・雇用の創出・人口の定着に取り組むため、圏央道インターチェンジ周辺の地区計画及び町道5号線の都市計画決定手続きに向けた検討を進めました。
- ・水質保全と生活環境の向上を図るため、元栗橋地区の公共下水道の整備、老朽化に伴う環境浄化センターの汚泥処理設備更新工事を行いました。また、農業集落排水事業では、大福田水処理センターの老朽化により処理能力が低下しており、施設の診断業務調査を実施しました。
- ・道路整備については、小福田・新幸谷地区の町道拡幅、元栗橋・山王山地区の側溝整備を実施しました。
- ・利根川、江戸川の堤防強化事業に伴い、町有地、川妻福祉センター跡地並びに川妻公園の測量調査、不動産鑑定などを行いました。

2. 安全で快適な環境づくり（生活環境の整備）

- ・さしま環境管理事務組合が所管する新たなごみ処理施設が坂東市に完成し、平成20年度からごみの搬入が開始されました。
- ・防災体制の充実強化を図るため、平成19年度に策定した地域防災計画を基に地震災害の予防や応急対策などの住民説明会を開催したほか、災害発生時に自力で避難することが困難な要援護者の把握に努めました。
- ・消防ポンプ自動車の更新が4台目を迎え、平成20年度をもって全ての消防分団に消防ポンプ自動車の配備が完了しました。
- ・児童生徒の安全を確保するため、引き続き、下校時における防犯パトロールの活動日数を拡大して実施しました。

3. すこやかで安らぎのある暮らしづくり（福祉・保健・医療分野）

- ・急激な少子化に対応するため、昼間保護者のいない児童を受け入れる学童保育を小学校6年生まで拡充したほか、町内2保育園で育児相談や子育てサークル活動などの地域子育て支援センターを設置して地域の子育て支援機能の充実を図りました。また、生後4ヶ月までの乳児家庭を対象に、子育てに関する訪問指導や妊婦健診の無料受診回数を5回まで拡充しました。
- ・障害福祉計画は、平成20年度で計画期間が終了することから、地域の実情に応じた障害福祉サービスが提供できるよう必要な方策等を見直しました。また、障害者の地域における自立生活と社会参画を促進するため、創作的活動や生産活動等を提供する地域活動支援センター事業、外出時の移動を支援するなど必要なサービスを利用できるよう体制整備に努めました。
- ・医療制度改革の一環として、平成20年4月から75歳以上の高齢者を対象に後期高齢者医療制度が創設されました。また、高齢者が安心して暮らせるよう高齢者やその家族の総合相談、在宅福祉サービス事業、地域ケアシステムの推進等の介護予防事業の推進を図りました。
- ・医療費の適正化を図るため、40歳から74歳を対象に生活習慣病の予防に着目した特定健康診査及び保健指導の実施が義務付けられました。

4. 個性の輝く心豊かな人づくり（教育・文化）

- ・学校教育の内容では、教育課程や学習指導などの専門的な指導を行う指導主事を県から派遣されたほか、引き続き、各小・中学校に非常勤講師を配置して、ティームティーチング及び少人数指導、習熟度別授業、さらに、英語指導助手の派遣や社会人TT講師、中学校選択コース指導員を設置するなどきめ細かな指導及び授業内容の充実に努めました。

- ・社会教育面では、余暇時間の活用と生きがいのある生活を構築するため、各種文化・教養講座を開設したほか、文化協会が中心となって文化祭を開催、また、スポーツ団体において各種大会の開催を自主運営するなど、活動団体の育成に努めました。さらに、町の歴史を復原して町史の刊行とその活用を図るため、町の歴史資料の収集や地誌調査を実施しました。

5. 活力のある地域産業の振興（産業の振興）

- ・農業におきましては、米麦中心の農業から多品目野菜や施設園芸作物の作付けなど、本町の地の利を生かした都市近郊型農業への転換と「道の駅ごか」の更なる活性化を図るため、新たな取組みに対する「元気アップチャレンジ事業」や品質向上に取り組む「園芸産地マーケティング強化事業」の補助金を意欲的な営農団体等に交付し、地域農業の振興に努めました。

- ・産業では、商工業の健全な育成を図るため、中小企業資金の保証料に対する補助や商工会並びに工業クラブの運営に対する補助を行いました。

6. ふれあいと住民参加のまちづくりをめざして（まちづくり）

- ・町の将来像や目標を明らかにし計画的な行政運営を行うため、平成22年度以降の総合計画の策定に着手しました。平成20年度は、現況と課題等を整理する基礎調査や町民アンケートを実施し、10年間の基本構想の資料収集などを実施しました。

- ・住民相互がふれあう「五霞ふれあい祭り」が住民・各種団体・行政が一体となり開催されたほか、町の人口増加と定住促進を図るため、町内に定住する方に対し定住化促進奨励金を交付しました。

- ・通勤・通学、通院等日常生活の交通利便性を確保するため、既定路線の代替バスの運行事業の継続、少子化対策として第3子以降に対する就学祝金の交付や若年層の定住促進を図るため、結婚祝金を交付しました。

1. 会計別決算の状況

○一般会計

歳入3,701,098千円、歳出3,505,684千円で、前年度と比較すると、歳入は28,737千円の増、歳出は41,396千円減となった。歳入は4年ぶりに前年度決算額を上回り、歳出は1年ぶりに前年度決算額を下回った。

○特別会計

国民健康保険は、医療給付費の伸びにより歳入歳出ともに前年度より増となっている。

老人保健及び後期高齢者医療は、後期高齢者医療制度への移行により前年度と比較すると増減額が大きくなっている。

介護保険事業は、介護給付費の伸びにより歳入歳出ともに前年度より増となっている。

公共下水道事業は、環境浄化センターの施設改修により歳入歳出ともに前年度より増となっている。

公共用地先行取得事業は、借り入れた町債を全額繰上償還したため、歳入歳出ともに前年度より増となっている。

農業集落排水事業は、大福田地区水処理センターの機能強化調査を実施したため、歳入歳出ともに前年度より増となっている。

水道事業は、収益的収支で高金利地方債の借換えにより利子が減少したため、一般会計からの補助金が減少、資本的収支は、高金利地方債の借換えの減や設備工事の減などとなっている。

(単位:千円)

会計名		平成20年度 歳入決算額	平成20年度 歳出決算額	歳入歳出差引
一般会計		3,701,098	3,505,684	195,414
特別会計	国民健康保険	1,011,909	1,004,836	7,073
	老人保健	75,501	62,546	12,955
	後期高齢者医療	119,409	119,091	318
	介護保険事業(保険事業)	453,488	445,275	8,213
	介護保険事業(サービス事業)	2,354	2,313	41
	公共下水道事業	519,241	513,561	5,680
	公共用地先行取得事業	229,266	229,266	0
	農業集落排水事業	164,490	163,426	1,064
	小計	2,575,658	2,540,314	35,344
企業会計	水道事業(収益的収支)	525,820	520,711	5,109
	水道事業(資本的収支)	122,330	326,228	△ 203,898
	小計	648,150	846,939	△ 198,789
合計		6,924,906	6,892,937	31,969

2. 一般会計決算額

平成21年3月31日現在
人口:9,669人、世帯:3,028世帯
(単位:円)

歳入

区 分	20年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 町 税	2,193,740,000	226,884	724,485
2. 地 方 譲 与 税	75,556,000	7,814	24,952
3. 利 子 割 交 付 金	5,077,000	525	1,677
4. 配 当 割 交 付 金	1,755,000	182	580
5. 株式等譲渡所得割交付金	803,000	83	265
6. 地方消費税交付金	122,007,000	12,618	40,293
7. 自動車取得税交付金	31,775,000	3,286	10,494
8. 地方特例交付金	17,760,000	1,837	5,865
9. 地 方 交 付 税	400,740,000	41,446	132,345
(1) 普通交付税	302,938,000	31,331	100,046
(2) 特別交付税	97,802,000	10,115	32,299
10. 交通安全対策特別交付金	805,000	83	266
11. 分担金・負担金	62,655,068	6,480	20,692
12. 使用料・手数料	9,664,197	1,000	3,192
13. 国 庫 支 出 金	112,687,461	11,655	37,215
14. 県 支 出 金	138,146,657	14,288	45,623
15. 財 産 収 入	14,267,620	1,476	4,712
16. 寄 附 金	6,073,500	628	2,006
17. 繰 入 金	175,041,105	18,103	57,807
18. 繰 越 金	125,280,453	12,957	41,374
19. 諸 収 入	50,064,188	5,178	16,534
20. 町 債	157,200,000	16,258	51,915
歳 入 合 計	3,701,098,249	382,780	1,222,291

歳出(目的別)

区 分	20年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 議 会 費	71,596,091	7,405	23,645
2. 総 務 費	666,346,498	68,916	220,062
3. 民 生 費	760,636,128	78,668	251,201
4. 衛 生 費	347,825,059	35,973	114,870
5. 労 働 費	108,920	11	36
6. 農 林 水 産 業 費	199,739,691	20,658	65,964
7. 商 工 費	6,096,491	631	2,013
8. 土 木 費	358,273,369	37,054	118,320
9. 消 防 費	227,128,336	23,490	75,009
10. 教 育 費	282,291,707	29,196	93,227
11. 災 害 復 旧 費	0	0	0
12. 公 債 費	514,964,524	53,259	170,068
13. 諸 支 出 金	70,677,003	7,310	23,341
歳 出 合 計	3,505,683,817	362,569	1,157,756

3. 決算規模の推移

平成20年度一般会計決算額は、

歳入 3,701,098千円(対前年度28,737千円増、対前年度比0.8%増)

歳出 3,505,684千円(対前年度41,396千円減、対前年度比1.2%減)

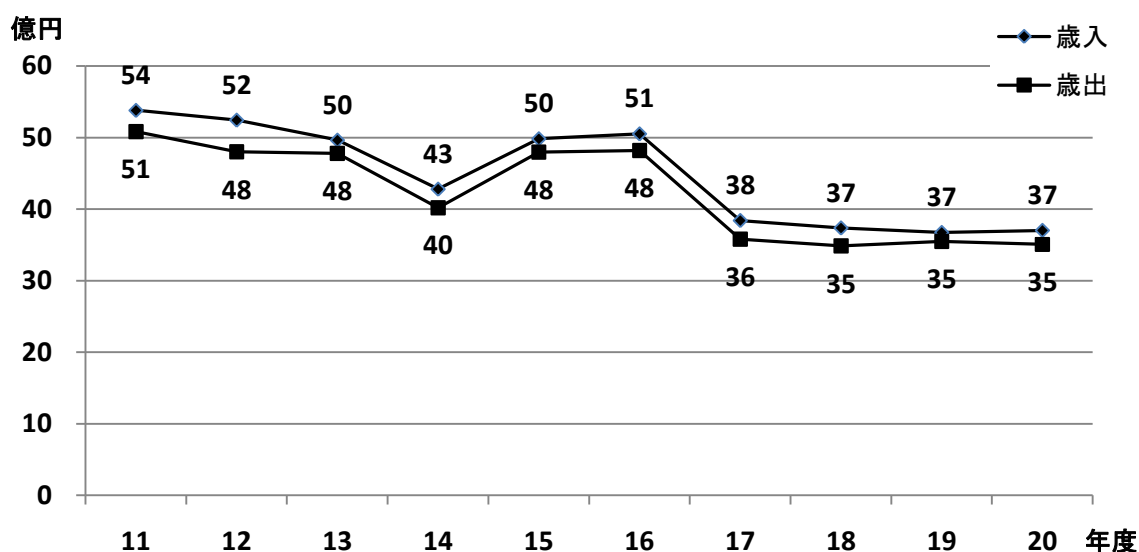
であり歳入は4年ぶりに前年度決算額を上回り、歳出は1年ぶりに前年度決算額を下回った。

主な要因として、町税は個人所得割が減少したものの、法人税割、固定資産税の増加を反映して、4年連続で20億円を超えた。地方交付税は、前年度の法人税割の減少などから増加し、町税や地方交付税などの一般財源は前年度よりも増加した。歳出面では、繰上償還の実施により公債費が増加したものの、人件費、扶助費、投資的経費などが減少した。

(単位:千円・%)

年度	歳入		歳出	
	決算額	増減率	決算額	増減率
11	5,379,233	14.9	5,081,249	14.0
12	5,242,766	△ 2.5	4,799,222	△ 5.6
13	4,962,950	△ 5.3	4,775,160	△ 0.5
14	4,278,025	△ 13.8	4,017,137	△ 15.9
15	4,982,089	16.5	4,795,731	19.4
16	5,050,787	1.4	4,818,427	0.5
17	3,839,454	△ 24.0	3,580,146	△ 25.7
18	3,735,509	△ 2.7	3,484,634	△ 2.7
19	3,672,361	△ 1.7	3,547,080	1.8
20	3,701,098	0.8	3,505,684	△ 1.2

決算規模の推移



4. 決算収支の状況

- 実質収支は、187,839千円で黒字(前年度125,281千円)
 ○単年度収支は、62,558千円で3年ぶりに黒字に転換。
 ○実質単年度収支は、77,116千円で3年ぶりに黒字に転換。

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度	
			増減額	比率
歳入総額 A	3,701,098	3,672,361	28,737	0.8
歳出総額 B	3,505,684	3,547,080	△ 41,396	△ 1.2
歳入歳出差引(A-B) C	195,414	125,281	70,133	56.0
翌年度に繰り越すべき財源 D	7,575	0	7,575	皆増
実質収支(C-D) E	187,839	125,281	62,558	49.9
単年度収支 F	62,558	△ 109,447	172,005	157.2
積立金 G	1,836	2,021	△ 185	△ 9.2
繰上償還金 H	12,722	0	12,722	皆増
積立金取崩し額 I	0	89,163	△ 89,163	皆減
実質単年度収支 F + G + H - I	77,116	△ 196,589	273,705	139.2

注) ・実質収支 = 歳入総額 - 歳出総額 - 翌年度に繰り越すべき財源

繰越額を控除した当該年度の実質的な収入と支出の差異であり、黒字団体、赤字団体の指標となるもの。

・単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

前年度以前の累計を除き、当該年度だけの収支を把握するために用いられる。

・実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

単年度収支のなかには実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除したものをいう。

5. 各種財政指標

○増減の要因

- ・標準財政規模：前年度の町税が減少したものの、普通交付税の増加により、全体としては微増。
- ・財政力指数：基準財政需要額では、社会福祉費や公債費の増、基準財政収入額では前年度の法人税割の減、固定資産税の増によるもの。
- ・経常収支比率：分母となる経常一般財源が町税、地方交付税の増により大きく増加、分子では扶助費や公債費等が増加したものの、人件費や特別会計への繰出金が減少したため低くなった。

標準財政規模 2,790,574千円(対前年度 0.1%増)

当該団体の一般財源の標準的な財政規模を示す。
標準収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

財政力指数 0.89(対前年度 同ポイント)

当該団体の財政力を示し、「1」に近いほど財政力の強いことを示す。
基準財政収入額／基準財政需要額の過去3年間の平均

実質収支比率 6.7%(対前年度 1.9ポイント増)

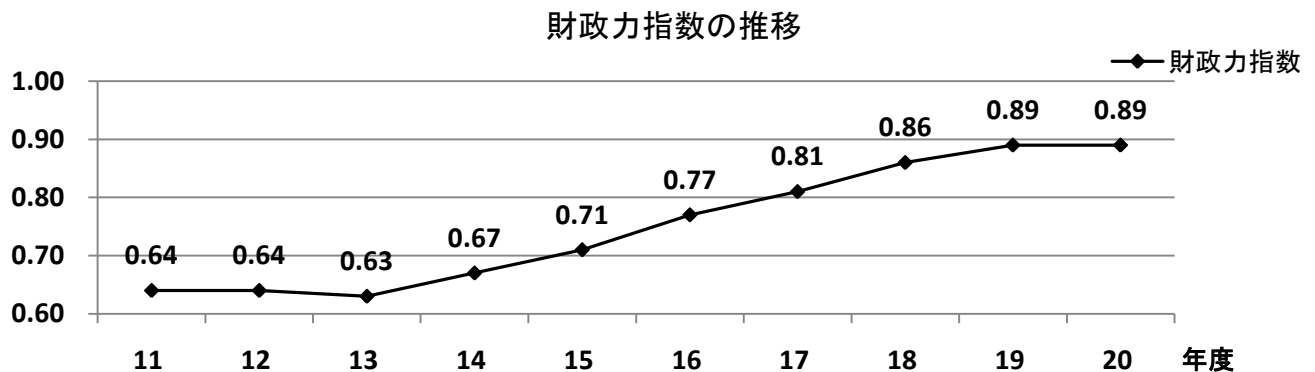
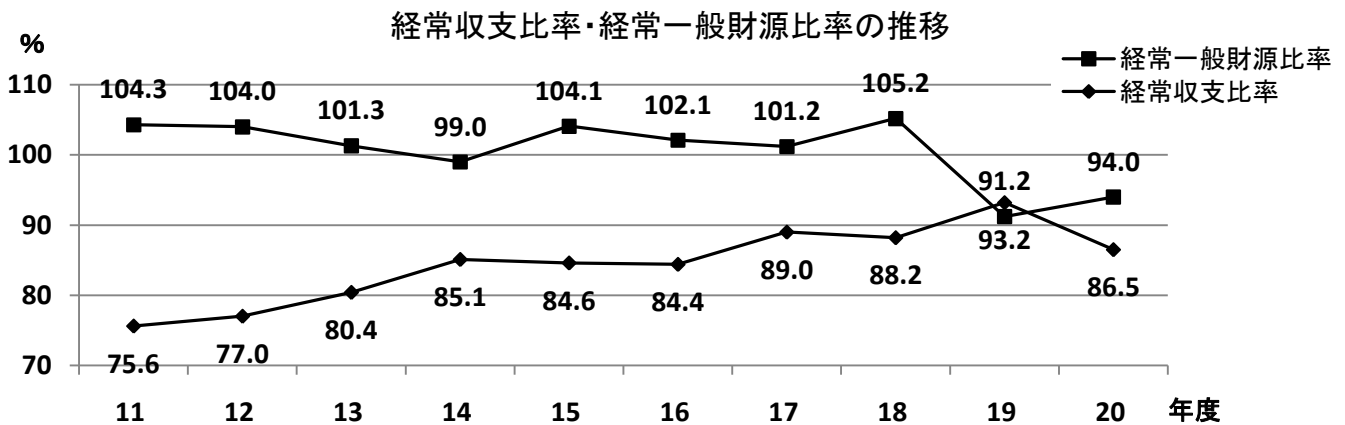
歳入・歳出の差であり年度間の財源調整的機能を持ち、標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。
実質収支額／標準財政規模×100%

経常収支比率 86.5%(対前年度 6.7ポイント減)

当該団体の財政構造の弾力性を示し、70～80%ほどが望ましい。
経常経費充当一般財源／経常一般財源総額×100%

経常一般財源比率 94.0(対前年度 2.8ポイント増)

財政構造の弾力性を示し、100%を超えると弾力性がある。
経常一般財源総額／標準財政規模×100%



6. 歳入科目別決算額の状況

○特徴点

町税は個人所得割が減少したものの、法人税割、固定資産税の増加を反映して、4年連続で20億円を超えました。地方交付税は、前年度の法人税割の減収などから増加、国庫支出金及び県支出金は、保育所運営費負担金の減などにより減少し、全体として増となった。

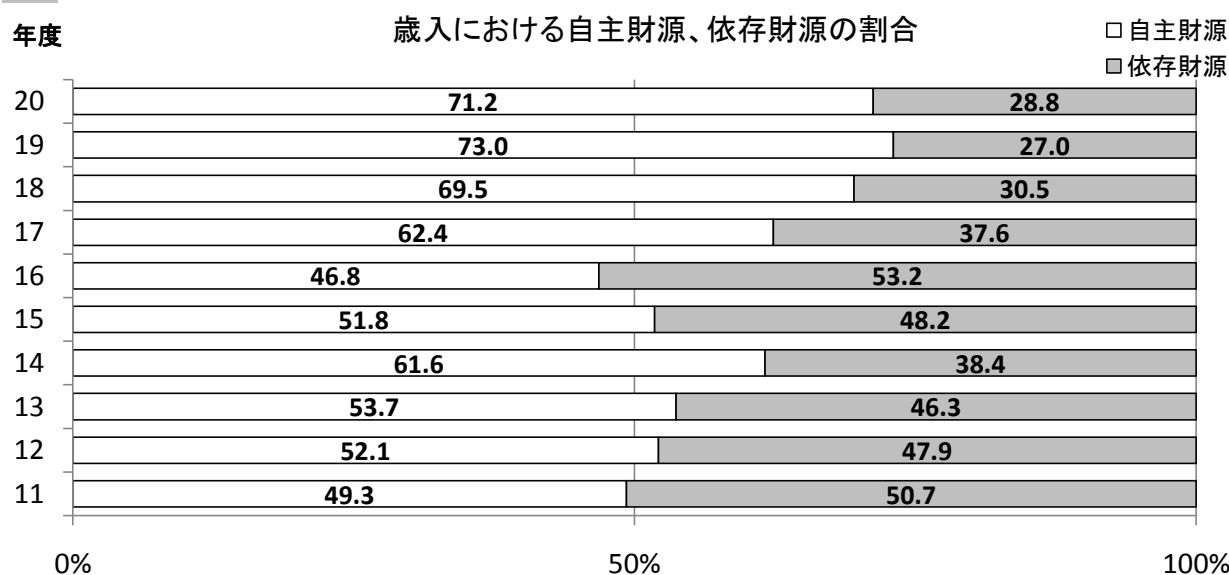
○科目別の主な増減

- ・町税(3.0%増)個人所得割が減少、法人税割は前事業年度の堅調な伸びを受けて増加、企業の工場新築や機械等の導入により固定資産税が増加。
- ・地方交付税(77.0%増)地域再生対策費の創設や前年度の法人税割の減。
- ・国庫支出金(8.4%減)保育所運営費負担金の減、前年度の高齢者医療制度改革に伴うシステム改修補助金の減。
- ・県支出金(6.8%減)保育所運営費負担金や前年度の参議院議員通常選挙委託金、集落営農組織化促進事業補助金の減、後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増。
- ・町債(29.1%減)防災対策事業債や中学校外構整備事業債の減。

(単位:千円・%)

科目	年度	平成20年度		平成19年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1. 町税		2,193,740	59.3	2,130,702	58.0	63,038	3.0
2. 地方譲与税		75,556	2.1	78,827	2.1	△ 3,271	△ 4.1
3. 利子割交付金		5,077	0.1	5,051	0.1	26	0.5
4. 配当割交付金		1,755	0.1	5,223	0.1	△ 3,468	△ 66.4
5. 株式等譲渡所得割交付金		803	0.0	2,818	0.1	△ 2,015	△ 71.5
6. 地方消費税交付金		122,007	3.3	131,171	3.6	△ 9,164	△ 7.0
7. 自動車取得税交付金		31,775	0.9	34,509	0.9	△ 2,734	△ 7.9
8. 地方特例交付金		17,760	0.5	11,783	0.3	5,977	50.7
9. 地方交付税		400,740	10.8	226,408	6.2	174,332	77.0
(1) 普通交付税		302,938	8.2	136,658	3.7	166,280	121.7
(2) 特別交付税		97,802	2.6	89,750	2.5	8,052	9.0
10. 交通安全対策特別交付金		805	0.0	916	0.0	△ 111	△ 12.1
11. 分担金・負担金		62,655	1.7	65,016	1.8	△ 2,361	△ 3.6
12. 使用料・手数料		9,664	0.3	9,804	0.3	△ 140	△ 1.4
13. 国庫支出金		112,687	3.0	123,049	3.4	△ 10,362	△ 8.4
14. 県支出金		138,147	3.7	148,277	4.0	△ 10,130	△ 6.8
15. 財産収入		14,268	0.4	10,045	0.3	4,223	42.0
16. 寄附金		6,074	0.1	0	0.0	6,074	皆増
17. 繰入金		175,041	4.7	169,376	4.6	5,665	3.3
18. 繰越金		125,280	3.4	250,875	6.8	△ 125,595	△ 50.1
19. 諸収入		50,064	1.3	46,711	1.3	3,353	7.2
20. 町債		157,200	4.3	221,800	6.1	△ 64,600	△ 29.1
歳入合計		3,701,098	100.0	3,672,361	100.0	28,737	0.8

自主財源



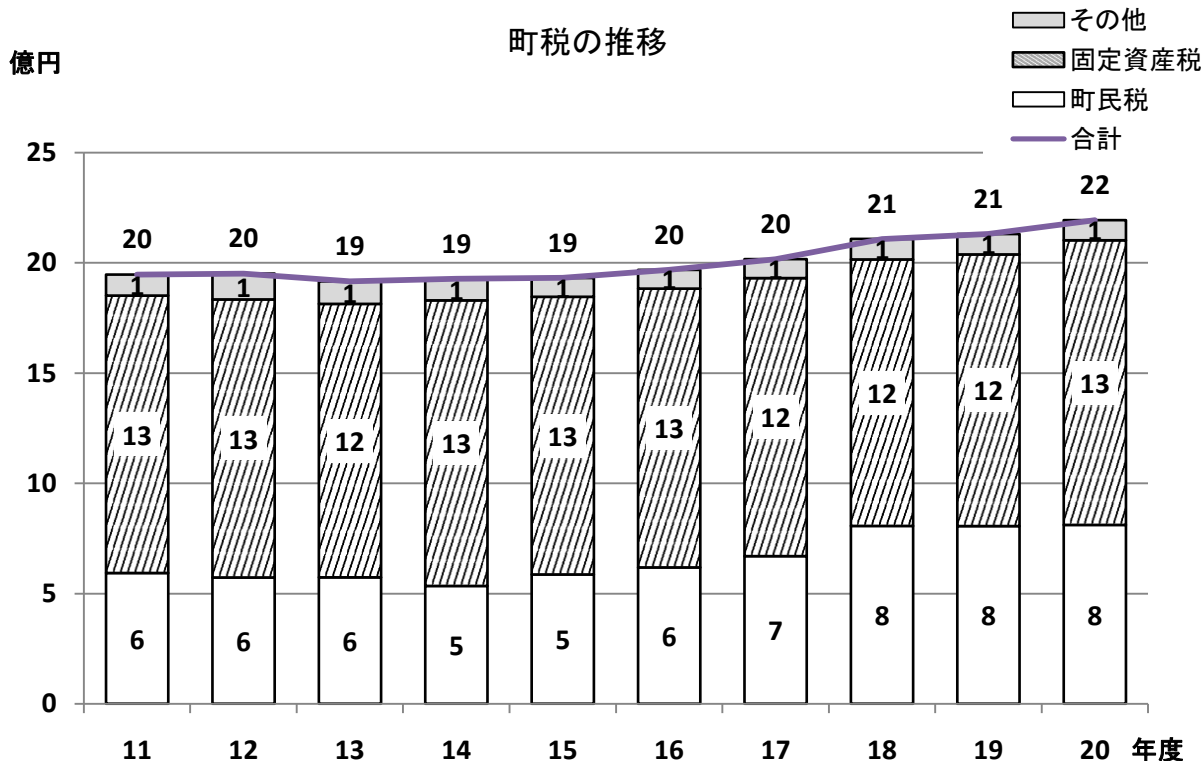
7. 町税の状況

○特徴点

町税は、2,193,740千円で昨年に続き20億円を超え、前年度に比べ3.0%の増。
 主な要因は、町税は個人所得割が減少したものの、法人税割は前事業年度の堅調な伸びを受けて増加、さらに、企業の工場新築や機械等の導入により固定資産税が増加。

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
(1)町民税	811,130	805,759	5,371	0.7
ア 個人均等割	13,930	14,078	△ 148	△ 1.1
イ 所得割	448,271	456,048	△ 7,777	△ 1.7
ウ 法人均等割	60,307	63,245	△ 2,938	△ 4.6
エ 法人税割	288,622	272,388	16,234	6.0
(2)固定資産税	1,291,311	1,232,383	58,928	4.8
ア 純固定資産税	1,291,304	1,231,575	59,729	4.8
i 土地	347,869	352,616	△ 4,747	△ 1.3
ii 家屋	458,815	439,891	18,924	4.3
iii 償却資産	484,620	439,068	45,552	10.4
イ 交納付金	7	808	△ 801	△ 99.1
(3)軽自動車税	19,458	18,760	698	3.7
(4)市町村たばこ税	71,841	73,800	△ 1,959	△ 2.7
合 計	2,193,740	2,130,702	63,038	3.0



8. 地方交付税の状況

○特徴点

普通交付税は、302,938千円で前年度に比べ121.7%の増。

特別交付税は、97,802千円で前年度に比べ9.0%の増。

平成20年度から地方が自主的・主体的に行う地域活性化施策に必要な経費として「地域再生対策費」が創設された。

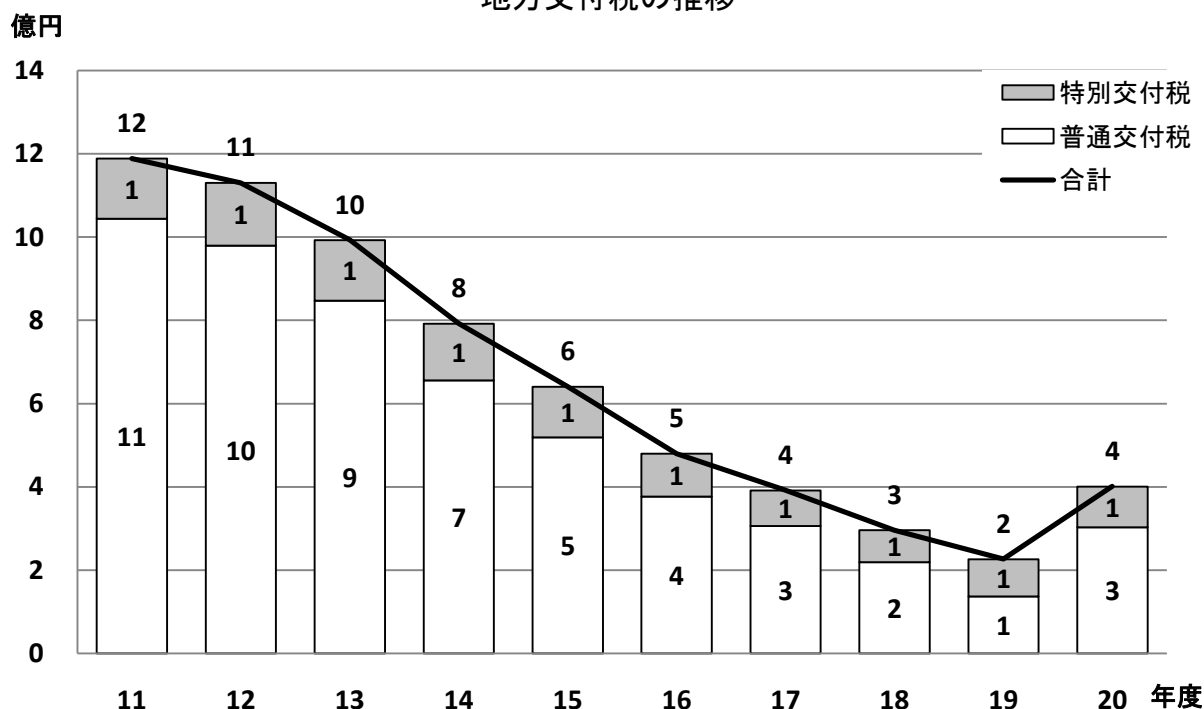
増の主な要因は、基準財政需要額で、中学校改築事業債の元金開始等による公債費や高齢者保健福祉費が増加した。基準財政収入額では、基準となる前年度の法人税割の減収や企業の工場増築に伴う機械設備の導入により固定資産税が増加した。

その結果、普通交付税全体として増となった。

(単位:千円・%)

区分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
基準財政需要額 A	2,107,228	2,054,984	52,244	2.5
基準財政収入額 B	1,803,366	1,914,811	△ 111,445	△ 5.8
財源不足額(A-B) C	303,862	140,173	163,689	116.8
調整額 D	924	3,515	△ 2,591	△ 73.7
交付決定額(C-D) E	302,938	136,658	166,280	121.7
特別交付税額 F	97,802	89,750	8,052	9.0
交付税決算額(E+F) G	400,740	226,408	174,332	77.0

地方交付税の推移



9. 目的別歳出の状況

○特徴点

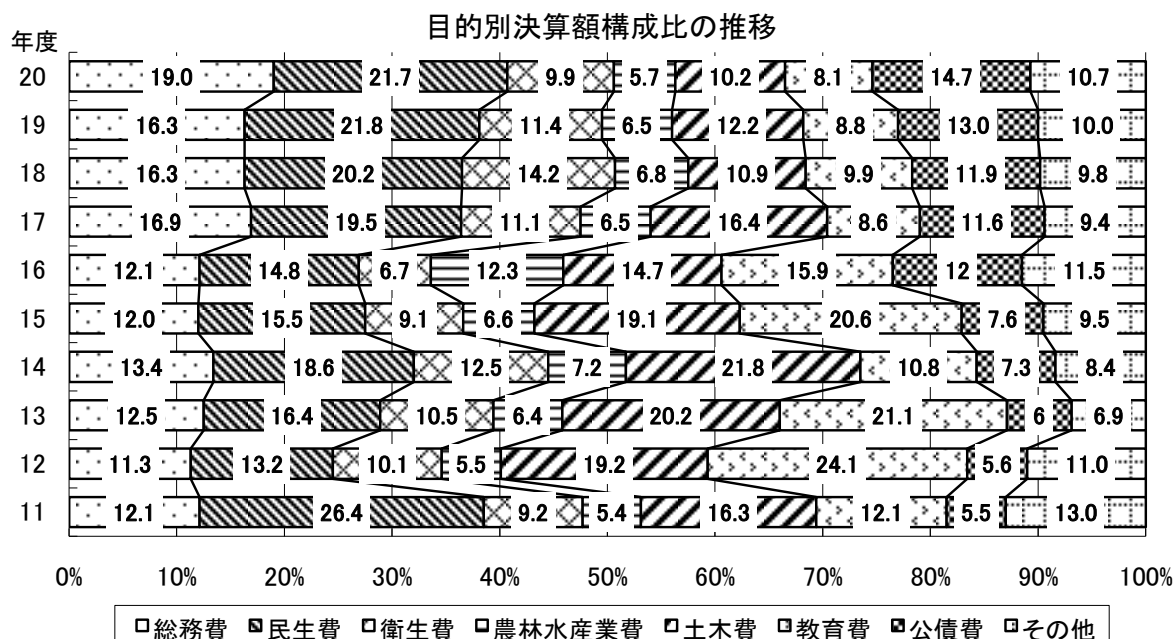
総務費や公債費、諸支出金が増加したものの、それ以外の議会費や民生費、衛生費、農林水産業費、教育費などが減少したことから、全体として減となっている。

○目的別の主な増減

- ・総務費(14.8%増)町税還付金や例規集見直し業務が減少となったものの、公債費の繰上償還に伴う公共用地先行取得事業特別会計繰出金や第5次総合計画策定業務などが増。
- ・民生費(1.6%減)国民健康保険特別会計繰出金や社会福祉協議会補助金、老人保護措置費が増となったものの、保育所入所者数の減少により保育所運営費の減、医療福祉費などが減。
- ・衛生費(13.7%減)水道事業の高金利地方債の借換えにより水道会計補助金が減少、さしま環境管理事務組合のごみ処理施設建設の終了に伴い、負担金が減。
- ・土木費(17.3%減)山王地区防災ステーションのアクセス道路の整備終了や公共下水道事業特別会計繰出金などが減。
- ・教育費(9.2%減)県からの指導主事派遣に伴う負担金が増となったものの、中学校外構工事の終了などが減。
- ・公債費(11.5%増)平成16年度に整備した中学校改築事業や道の駅整備事業の元金開始や高金利地方債の繰上げ償還の実施により増。

(単位:千円・%)

目的別	年度		平成20年度		平成19年度		対前年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1. 議会費			71,596	2.0	97,948	2.7	△ 26,352	△ 26.9
2. 総務費			666,347	19.0	580,332	16.3	86,015	14.8
3. 民生費			760,636	21.7	772,847	21.8	△ 12,211	△ 1.6
4. 衛生費			347,825	9.9	403,219	11.4	△ 55,394	△ 13.7
5. 労働費			109	0.0	110	0.0	△ 1	△ 0.9
6. 農林水産業費			199,740	5.7	229,982	6.5	△ 30,242	△ 13.1
7. 商工費			6,096	0.2	6,156	0.2	△ 60	△ 1.0
8. 土木費			358,273	10.2	433,143	12.2	△ 74,870	△ 17.3
9. 消防費			227,128	6.5	233,927	6.6	△ 6,799	△ 2.9
10. 教育費			282,292	8.1	310,784	8.8	△ 28,492	△ 9.2
11. 災害復旧費			0	0.0	0	0.0	0	0.0
12. 公債費			514,965	14.7	461,727	13.0	53,238	11.5
13. 諸支出金			70,677	2.0	16,905	0.5	53,772	318.1
歳出合計			3,505,684	100.0	3,547,080	100.0	△ 41,396	△ 1.2



10. 性質別歳出の状況

○特徴点

義務的経費は、人件費、扶助費が減少したものの、公債費が増加。投資的経費は、山王地区防災ステーションアクセス道路や中学校外構整備事業の終了により減少。その他の経費は、一部事務組合負担金や計画書策定などの物件費が減少したものの、公債費の繰上償還に伴う公共用地先行取得事業特別会計繰出金や基金への積立金が増。

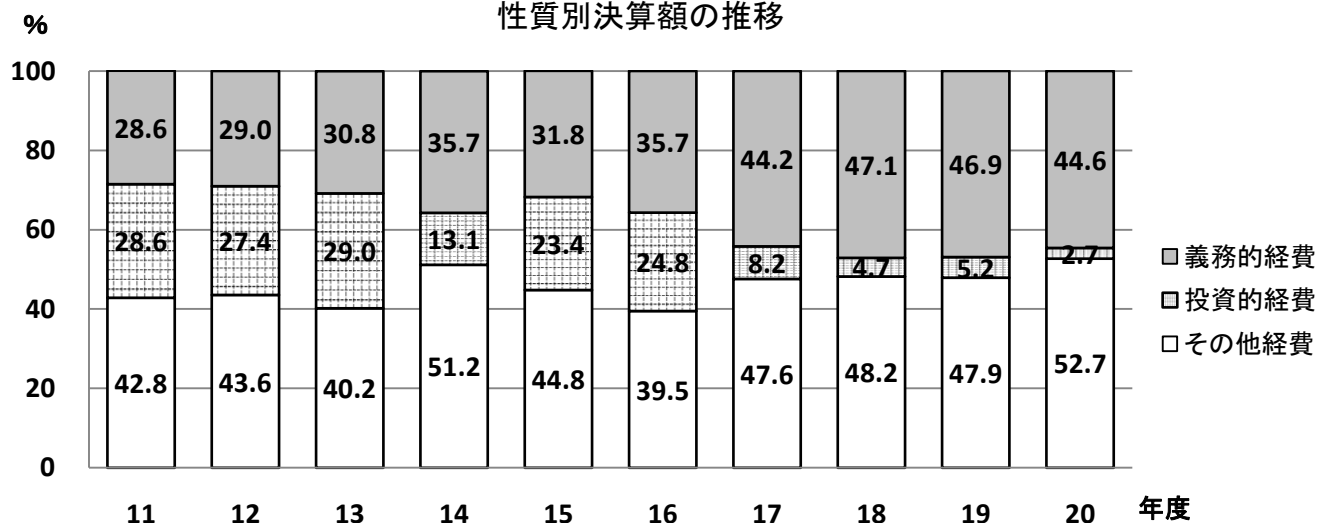
○性質別の主な増減

- ・人件費(17.3%減)集中改革プランに基づいて実施した職員数の削減など。
- ・公債費(11.3%増)平成16年度に整備した中学校改築事業や道の駅整備事業の元金開始や高金利地方債の繰上げ償還の実施により増。
- ・投資的経費(49.3%減)山王地区防災ステーションアクセス道路や中学校外構整備事業の終了、さらに、県営事業の経営体育成基盤整備事業負担金や田園空間整備事業負担金が減ったため大幅に減少。
- ・補助費等(8.3%減)県からの指導主事派遣に伴う負担金や社会福祉協議会補助金が増となったものの、水道事業の高金利地方債の借換えにより水道会計補助金が減少、さしま環境管理事務組合のごみ処理施設建設の終了に伴い負担金が減、前年度に予定納税された町税等還付金が減。
- ・繰出金(29.3%増)国民健康保険特別会計が保険給付費の伸びなどにより増、公共用地先行取得事業特別会計が公債費の繰上償還の実施により増。

(単位:千円・%)

年度 性質別	平成20年度		平成19年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
人件費	706,178	20.1	854,248	24.1	△148,070	△17.3
うち職員給	430,071	12.3	495,347	14.0	△65,276	△13.2
扶助費	343,656	9.8	345,858	9.8	△2,202	△0.6
公債費	513,965	14.7	461,727	13.0	52,238	11.3
義務的経費計	1,563,799	44.6	1,661,833	46.9	△98,034	△5.9
普通建設事業費	94,278	2.7	185,885	5.2	△91,607	△49.3
補助	2,900	0.1	18,896	0.5	△15,996	△84.7
単独	91,378	2.6	166,989	4.7	△75,611	△45.3
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費計	94,278	2.7	185,885	5.2	△91,607	△49.3
物件費	428,456	12.2	459,358	13.0	△30,902	△6.7
維持補修費	16,648	0.5	13,111	0.4	3,537	27.0
補助費等	567,930	16.2	619,376	17.4	△51,446	△8.3
うち一部事務組合	317,544	9.1	339,085	9.6	△21,541	△6.4
繰出金	758,622	21.6	586,591	16.5	172,031	29.3
積立金	71,464	2.0	18,015	0.5	53,449	296.7
投資及び出資金	1,830	0.1	568	0.0	1,262	222.2
貸付金	2,657	0.1	2,343	0.1	314	13.4
その他経費計	1,847,607	52.7	1,699,362	47.9	148,245	8.7
歳出合計	3,505,684	100.0	3,547,080	100.0	△41,396	△1.2

性質別決算額の推移



11. 事業別地方債現在高の状況

○特徴点

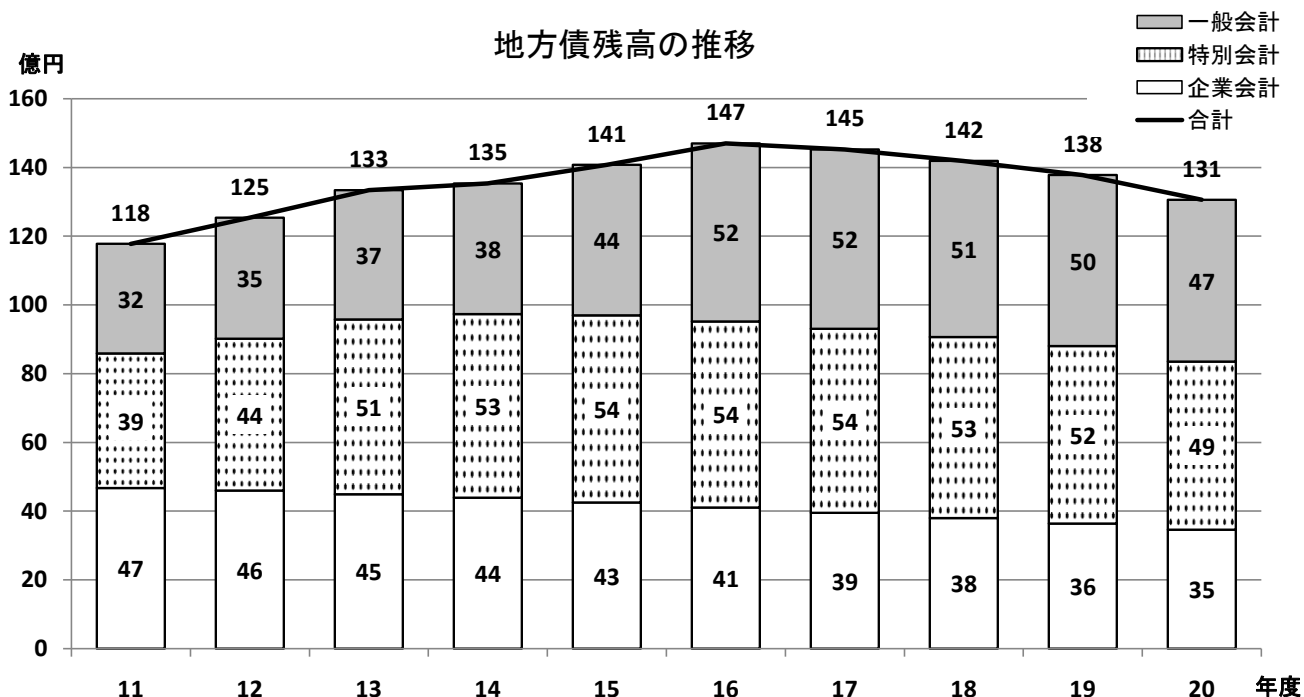
地方債残高は、全会計で130億6千万円、前年度に比べ5.2%の減。

主な要因は、公共下水道事業が管渠の整備により増加したものの、一般会計などは町債の発行を抑制したため減少した。

また、公債費負担を軽減する制度を活用して、高金利の公的資金の借換えたほか、公共用地先行取得事業特別会計において、全額繰上償還を実施した。

(単位:千円)

区 分	19年度末 現在高A	20年度 発行額B	20年度元利償還額			差引現在高 A+B-C=D	Dの借入別内訳	
			元金C	利 子	計		政府資金	その他
一 般 会 計	一般公共事業債	273,843	2,600	25,246	4,313	29,559	251,197	251,197
	一般単独事業債	1,135,453	12,700	131,558	19,463	151,021	1,016,595	310,289
	義務教育施設事業債	1,261,917		112,871	21,618	134,489	1,149,046	286,514
	厚生福祉施設整備事業債	36,403		13,392	1,816	15,208	23,011	23,011
	地域改善対策特定事業債	89,110		17,126	4,083	21,209	71,984	71,984
	臨時財政特例債	5,052		4,254	292	4,546	798	798
	水道会計出資債	323,532		14,072	10,245	24,317	309,460	161,504
	減税補てん債	348,170		34,515	4,439	38,954	313,655	313,655
	県貸付金	170,245		24,742	1,826	26,568	145,503	145,503
	臨時税収補てん債	44,085		4,006	905	4,911	40,079	40,079
臨時財政対策債	1,289,235	141,900	44,994	18,189	63,183	1,386,141	1,187,841	
小 計	4,977,045	157,200	426,776	87,189	513,965	4,707,469	2,646,872	2,060,597
特 別 会 計	公共下水道事業債	3,429,263	176,500	160,434	84,731	245,165	3,445,329	2,080,816
	農業集落排水事業債	1,509,803		64,119	35,666	99,785	1,445,684	968,104
	公共用地先行取得事業債	225,933		225,933	2,347	228,280	0	
	小 計	5,164,999	176,500	450,486	122,744	573,230	4,891,013	3,048,920
企 業 会 計	上水道事業債	3,638,917	121,500	299,799	140,852	440,651	3,460,618	3,213,376
合 計	13,780,961	455,200	1,177,061	350,785	1,527,846	13,059,100	8,909,168	4,149,932



12. 基金積立金の状況

○特徴点

基金残高は、全会計で、15億5千万円、前年度に比べ7.0%減。

主な要因は、今後の公債費負担を適正化するために繰上償還の財源として減債基金を取り崩し、さらに、医療費の伸びにより国保支払基金を取り崩して補てんした。

(単位:千円)

基金名		19年度末現在高	積立	取崩	20年度末現在高	
一般会計	財政調整基金	535,400	1,836		537,236	
	減債基金	469,326	1,444	172,957	297,813	
	地域づくり特別事業基金	36,757	162		36,919	
	地域福祉基金	168,160	673	673	168,160	
	地域振興基金	22,200	89		22,289	
	公共用地施設整備基金	260,307	66,242		326,549	
	就学祝金基金	5,725	1,018	1,411	5,332	
	土地開発基金	現金	50,354	25,213		75,567
		土地	(5,619㎡) 76,986		(1,825㎡) 25,000	(3,794㎡) 51,986
	小計		1,625,215	96,677	200,041	1,521,851
特別会計	国保支払基金	21,045	107	21,000	152	
	下水道事業債償還基金	467	2		469	
	介護給付費準備基金	15,851	4,366		20,217	
	介護従事者処遇改善臨時特例基金		4,160		4,160	
	小計	37,363	8,635	21,000	24,998	
合計		1,662,578	105,312	221,041	1,546,849	

基金積立金の推移

